

平成29年度 普通交付税算出資料

	経費の種類					経費の種類					
	単位費用	振替単位費用	補正後の数値	基準財政需要額	単位費用	振替単位費用	補正後の数値	基準財政需要額			
土木費	消防費	人口	11,300円	22,470	253,911千円	二 包括算定経費 (新型)	人口	19,080円	22,640	431,971千円	
	道路橋りょう費	道路の面積	75,200円	1,120	84,224千円		面積	2,437,000円	11.83	28,830千円	
		道路の延長	191,000円	590	112,690千円		包括算定経費 (新型) 計				
	港湾費	港湾 係留			0千円		基準財政需要額合計 ①				
		港湾 外郭			0千円		税 目				
	都市計画費	都市計画区域人口	953円	15,720	14,981千円		市町村民税	均等割(個人)		18,431千円	
		公園費	人口	527円	14,490		7,636千円		均等割(法人)	22,344千円	
	下水道費	人口	94円	754,150	70,890千円			所得割	549,575千円		
		その他の土木費	人口	1,680円	15,620		26,242千円		法人税割	29,683千円	
	教育費	小学校費	児童数	43,100円	769		33,144千円		小計	620,033千円	
			学級数	828,000円	27		22,356千円	固定資産税	土地	233,917千円	
		中学校費	生徒数	40,400円	314		12,686千円		家屋	298,123千円	
学級数			1,015,000円	11	11,165千円		償却資産	119,940千円			
高等学校費		生徒数	8,778,000円	1.01	8,866千円		小計	651,980千円			
		教職員数			0千円	軽自動車税		22,414千円			
その他の教育費		人口	5,000円	23,701	118,505千円	市町村たばこ税		62,799千円			
		幼稚園の幼児数	359,000円	34	12,206千円	雑産税		0千円			
厚生費		生活保護費	市部人口		0千円	事業所税		0千円			
		社会福祉費	人口	20,700円	9,641	199,569千円	利子割交付金		2,742千円		
		保健衛生費	人口	7,770円	21,018	163,310千円	配当割交付金		8,289千円		
		高齢者保健福祉費	65歳以上人口	70,100円	4,213	295,331千円	株式等譲渡所得割交付金		4,695千円		
	75歳以上人口		89,700円	1,940	174,018千円	地方消費税交付金		188,405千円			
	清掃費	人口	5,060円	14,562	73,684千円	ゴルフ場利用税交付金		64,022千円			
	農業行政費	農家数	80,500円	627	50,474千円	自動車取得税交付金		15,929千円			
	林野水産業費	林業、水産業及び鉱業の従業者数	258,000円	7	1,806千円	軽油引取税交付金		0千円			
	商工行政費	人口	1,280円	26,860	34,381千円	市町村交付金及び市町村納付金		0千円			
	徴税費	世帯数	4,530円	9,060	41,042千円						
	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	1,190円	6,800	8,092千円	小計	(A)	1,641,308千円		
		地域振興費	世帯数	2,130円	8,403	17,898千円	(A)×100/75	(B)	2,188,411千円		
地域経済・雇用対策費	人口	1,880円	46,390	87,213千円	特別とん譲与税		0千円				
地域の元気創造事業費	面積	1,043,000円	5.99	6,248千円	地方揮発油譲与税		18,784千円				
人口減少等特別対策事業費	人口	740円	15,370	11,374千円	石油ガス譲与税		0千円				
個別算定経費 (公債費除き) 計	人口	2,440円	27,274	66,549千円	自動車重量譲与税		44,706千円				
	人口	3,400円	49,033	166,712千円	航空機燃料譲与税		0千円				
公債費	災害復旧費		950円	0	0千円	譲与税計	(C)	63,490千円			
	辺地対策事業債償還費		800円		0千円	交通安全対策特別交付金	(D)	2,968千円			
	補正予算債償還費	H10年度以前許可債	800円	1,124	899千円	地方特例交付金	児童手当特例交付金	H24廃止	0千円		
		H11年度以降同意債	54円	349,491	18,873千円	減収補てん(住宅)			3,679千円		
	地方税減収補てん債償還費		24円		0千円	減収補てん(自取税)	H24廃止	0千円			
	臨時財政特別債償還費		33円		0千円	小計 (E)		3,679千円			
	財源対策債償還費		22円	346,869	7,631千円	特別交付金	(F)	H22廃止	0千円		
	減税補てん債償還費		64円	363,668	23,275千円	東日本大震災に係る特例加算額	(G)	14千円			
	臨時税収補てん債償還費		53円	103,462	5,483千円	合計 ②	(A)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	1,711,459千円			
	臨時財政対策債償還費		64円	3,522,389	225,433千円	臨時財政対策債償還相当額 ③		230,000千円			
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費		103円	465,226	47,918千円	錯誤額 ④		0千円			
	地域改善対策特定事業債等償還費		800円		0千円	調整額 ⑤		▲1千円			
	過疎対策事業債償還費		700円		0千円	交付基準額	①-②-③+④+⑤	1,070,000千円			
	公害防止事業債償還費		500円		0千円						
	石油コンビナート等債償還費		500円		0千円						
	地震対策緊急整備事業債償還費		500円		0千円						
	合併特例債償還費		700円		0千円						
	原子力発電施設等立地地域振興債償還費		700円		0千円						
	災害復興等債利子支払費		950円		0千円						
	公債費 計				329,512千円						
					2,550,659千円						

個別算定経費 (従来型)

基準財政収入額